

自治体の取組事例：岡山県津山市（低炭素都市津山の取組）

- ・ 自然と調和した快適な暮らしができるまち
- ・ 豊かな自然と快適な都市機能を後世に引き継ぐ持続可能な環境に優しいまち

津山市における低炭素地域づくりの新事業概要



- ・ 複合商業施設「アルネ・津山」の省エネ化（業務用ビル等における省CO₂促進事業）
- ・ 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業

中心市街地・公共施設等の低炭素化



- ・ まちづくりに超小型モビリティ（コムス26台）活用
- ・ 超小型モビリティ購入補助（上限7万円/台）

超小型モビリティ導入事業

市民協働発電所

- ・ 平成27年度2基稼働
- ・ 収益分を商品券で還元（地域循環へ）
- ・ 平成28年度2基設置

住宅用太陽光発電システム設置補助

- ・ 市内事業者による設置に対して補助（上限5万円・1.5万円/kW）
- ・ 津山環境倶楽部によるJクレジット（プログラム型）展開へ ⇒カーボンオフセット事業への展開（津山版「カーボンオフセット商品の拡大」）

カーボン・オフセット事業

H27年度補助事業等

環境省：地方公共団体と連携したCO₂排出削減促進事業、地方公共団体カーボンマネジメント強化事業、グリーンプラン・パートナーシップ事業（H26年度）、グリーンニューディール事業
岡山県：おかやまスマートタウン構想パイロット地域推進事業

- ★バイオマス産業都市
- ★低炭素・循環・自然共生「地域創生実現プラン」策定モデル事業

地域の活性化

津山市の成長

「低炭素都市津山」

地球温暖化対策

自然環境保全

地域おこし協力隊

- ・ 環境・エネルギー分野からの地域活性化を図る（阿波地区でも再エネによる地域活性化のために1名受入）

加茂郷エネルギーパーク構想

- ・ 木質ボイラーによる熱供給事業の拡大（阿波地区/阿波温泉+阿波交流館）
- ・ 木の駅プロジェクト継続
- ・ 加茂地区における熱電併給事業検討
- ・ 地域PPS等の検討
- ・ 小水力発電事業可能性調査

中山間地の低炭素化

- ・ 過疎における運送支援事業（阿波グリーン公社/日産自動車e-NV200導入）

出所：津山市資料より環境省作成

自治体の取組事例：岡山県津山市（超小型モビリティの活用）

- 超小型電気自動車を津山市のまちづくりに活かす。超小型モビリティは、
 - 走行中のCO₂排出ゼロ、エネルギー消費量が少ない、環境性能が優れている、目立つ ⇒ 環境面の発信力がある
 - 車両維持費が安い ⇒ 経済性も優れている
 - 狭い道でも走行が楽 ⇒ 城下町の道路にジャストサイズ

超小型モビリティによるまちづくりを目指して(H26.10.26導入)

出所：津山市資料より環境省作成

環境省 GPP事業

20台

6台

新たな分野への導入実証事業

目的：低炭素化

導入による低炭素化効果・波及効果測定
地域経済・コミュニティの活性化への寄与

【活用例】

- 公用車（福祉・保健訪問活動、企業訪問、業務連絡、運搬業務）
- 地域経済活動（宅配サービス、取引先訪問）
- 介護事業者訪問活動
- 高専・大学等（学校・企業訪問）

自動車代替による低炭素化

買い物弱者の利便性向上

コンパクト・環境性能を活かした訪問・宅配サービス

福祉分野への展開

観光分野への波及

車両維持経費削減による経済基盤向上

目的：地域活性化

新たな活用分野展開、ビジネスモデルの展開による地域経済、コミュニティ等の活性化

【活用例】

- 地域経済活動（新たな宅配サービス、商店街カーシェアリング等）
- 自治協議会（買物・配送拠点サービス、エコツアー、地域活動等）
- 環境啓発事業
- 観光分野（カーシェアリング、観光協会等）

環境啓発活用

コミュニティ活動の活性化

新たなビジネスモデルの展開



学校

金融機関

NPO

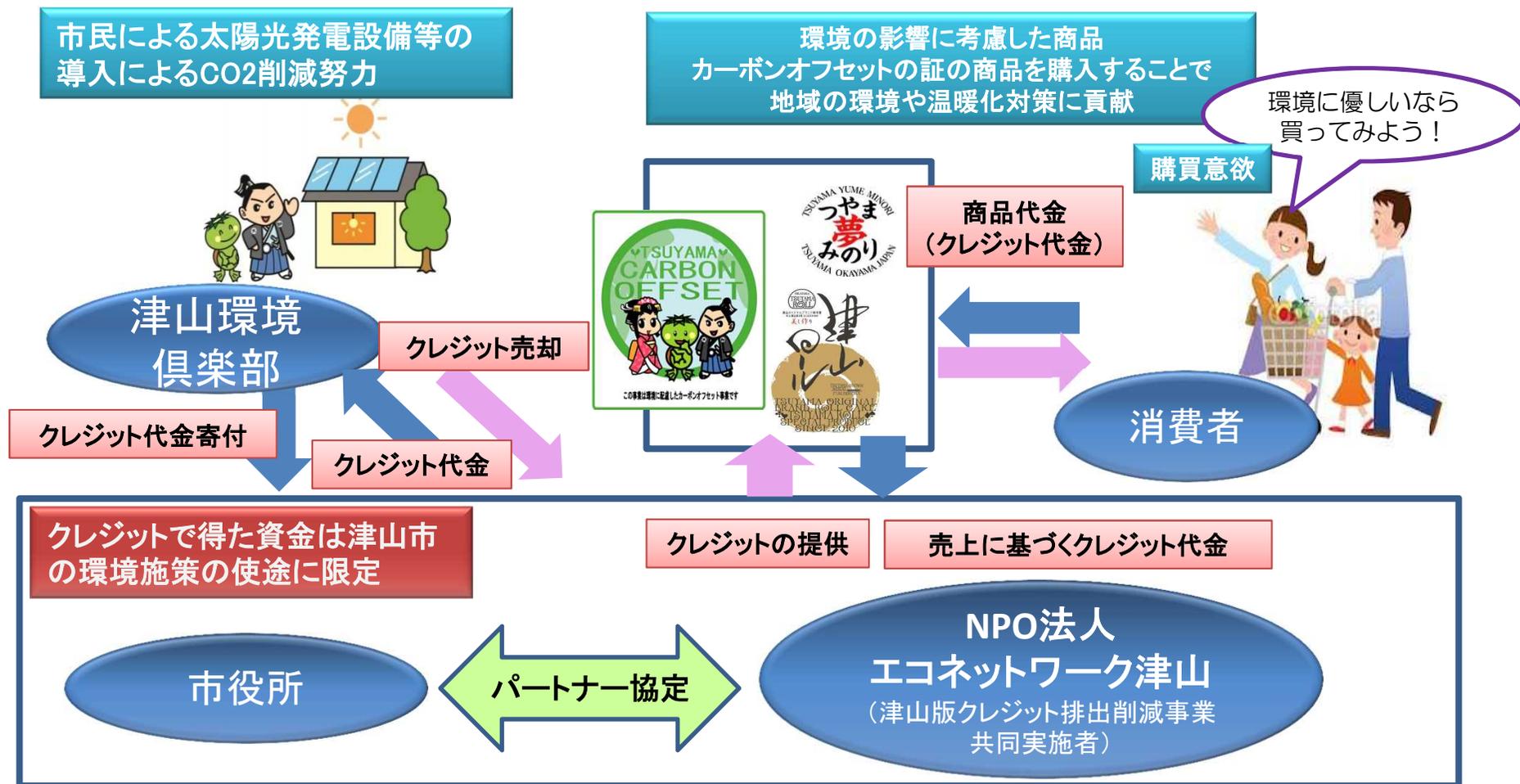
コミュニティ

行政

商業界

自治体の取組事例：岡山県津山市（津山産クレジットと津山産品）

- 津山市で生まれた環境価値を津山産品（津山産原材料使用商品、津山製造商品、津山を代表する商品）に付加。
- 該当商品を購入することで地域の環境や温暖化対策に貢献。



出所：津山市資料より環境省作成

自治体の取組事例：徳島県（気候変動対策推進条例）

- 脱炭素社会に向けた新たな羅針盤である『気候変動対策推進条例』

新条例のポイント

- 「脱炭素社会」「気候変動」を条例に規定
- 脱炭素社会の実現に向け、「緩和策」と「適応策」を両輪とした気候変動対策の展開
- 「自然エネルギー」「水素エネルギー」の最大限導入
- 未来を守る「適応策」の本格導入

水素エネルギーを
条例に規定

新条例の基本理念

- 「緩和策」と「適応策」を両輪とした気候変動対策の展開
→あらゆる政策に緩和と適応の視点を組み込み、緩和と適応の相乗効果を創出
- 「県民総活躍」による社会的気運の醸成
→県民、事業者が主役となる「県民総活躍」により、県を挙げて、脱炭素社会の実現に向けた社会的気運の醸成
- 「地域資源」を最大限活用し、地域課題の解決に貢献
→自然エネルギーや森林資源など、本県ならではの多様な地域資源を積極的に活用するとともに、対策を通じ地域課題の解決に貢献

FCVの普及拡大



適応策の基本方針を
条例に位置づけ



自然災害に備えた
防災・減災

社会的気運の醸成

- 「カーボンオフセット」、「エシカル消費」の日常化
- 幼少期から体系的に環境学習を実施
- 人材の育成と活動・交流の機会創出
- 脱炭素型ロールモデルの情報発信・普及浸透
- 「環境活動連携拠点」の整備
- 「徳島県地球環境を守る日」の創設



気候変動に対応した
品種開発等

自治体の取組事例：長野県（長野県環境エネルギー戦略）

- 2013年度から2020年度までの8年間に取り組む施策や目標を盛り込んだ「長野県環境エネルギー戦略～第三次長野県地球温暖化防止県民計画～」を2016年4月に策定。
- 地球温暖化対策と環境エネルギー政策を統合した新しい計画であり、持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる。



地域主導型の自然エネルギービジネスが、地域に雇用を生み出し、経済を活性化し、地域の自立を持続的に支える、市町村やコミュニティ単位の「エネルギー自立地域」が、県内各地で広がり、人々は快適な暮らしや充実した社会生活を営んでいます。

出所：長野県資料
より環境省作成

自治体の取組事例：長野県（自然エネルギー施策パッケージ）

- 固定価格買取制度を活用して、自然エネルギーを地域主導で普及する。

① 自然エネルギー普及の地域主導の基盤を整えます。



自然エネルギー信州ネットと連携し、自然エネルギーの情報や知見の広範な共有を進めます。地域協議会の活動も促進します。



1村1自然エネルギープロジェクトを通じて、地域での自然エネルギー事業の経験を促進し、情報提供や専門家派遣等、リスク軽減の取組を進めます。

県有施設や未利用地等を活用して、公共性の高い地域主導型のビジネスモデルの創出を促進します。また、地域環境エネルギーオフィスの創出やファイナンスの仕組みづくり等、自然エネルギー事業に係る人材育成やノウハウの蓄積を推進し、事業の知見を生み、改良していきます。



県有施設屋根貸し第1号
豊田終末処理場

② 自然エネルギー種別ごとの促進策を講じます。

〈太陽光発電〉

自然エネ導入検討制度
屋根貸しモデル構築
事業化支援



〈小水力発電〉

小水力発電キャラバン隊
水利権相談窓口
事業化支援



〈バイオマス〉

信州F・POWERプロジェクト
事業化支援
林業高度化促進



〈グリーン熱〉

（太陽熱・地中熱・温泉熱等）
自然エネ導入検討制度
調査費・設備費の支援



自治体の取組事例：札幌市、愛知県（目指すべき地域の将来像の提示）

- 地域を取り巻くマクロトレンドに加え、区域の特性として、地域固有の条件、地域社会を構成する要素を整理した上で、望ましい地域の将来像を構想し提示する動きがある。
- 地球温暖化対策の側面だけではなく、同時にコベネフィットの側面も踏まえられたものとなっている。



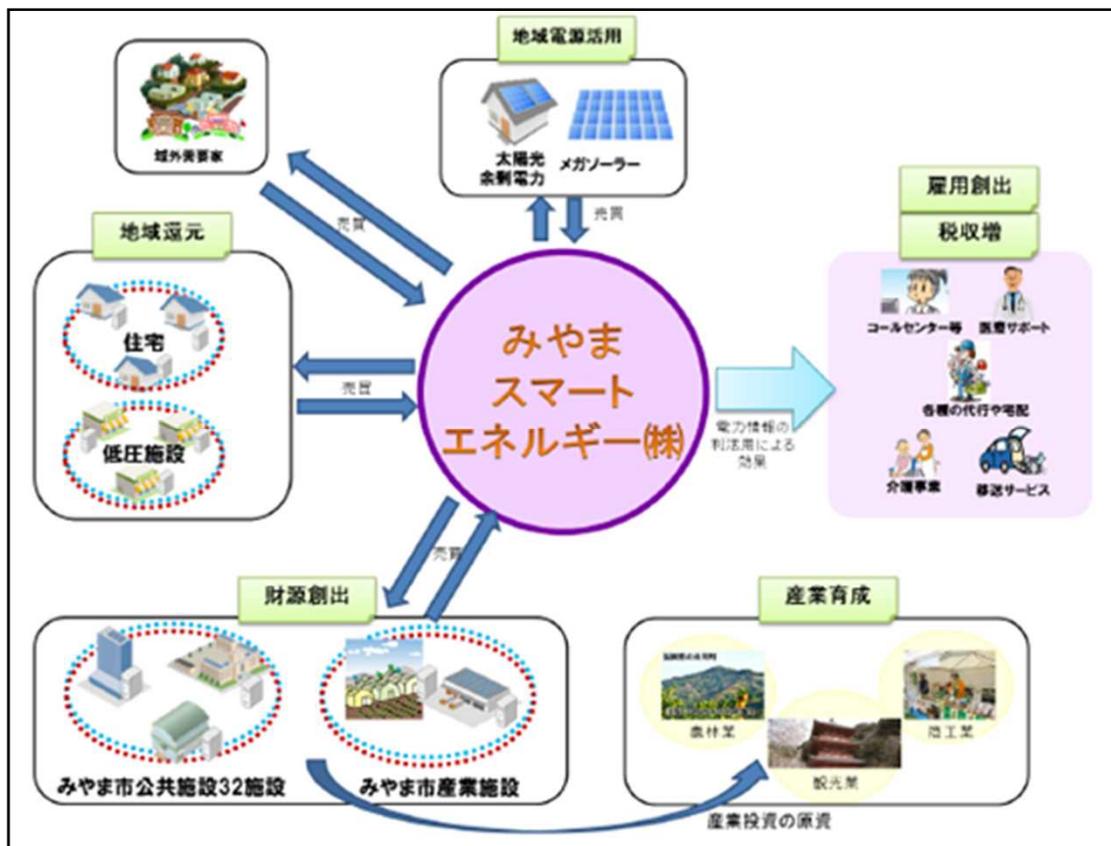
出典：札幌市温暖化対策推進計画（平成27年3月）第4章 目指すべき将来の札幌の姿（P23） 図26 目指すべき将来の札幌のイメージ



出典：あいち地球温暖化防止戦略2020（平成24年2月）Ⅲ 戦略が目指す愛知の姿（P40） 図3-2 2050年頃の愛知県の姿(イメージ)

自治体の取組事例：福岡県みやま市（地域電力の挑戦）

- みやま市は「みやまスマートエネルギー株式会社」を設立及び出資。地産地消の再生可能エネルギーのインフラを整え、環境を保全しながら地域コミュニティと地域産業振興を推進。
- 同社のサービスとして、電力販売とセットで、「高齢者の見守り」と「減災」を対象とする生活支援サービス「安心・安全パック」を提供。



高齢者の見守りサービス



「みやまスマートエネルギー株式会社」には、みやま市が55%を出資。
 (2015年度グッドデザイン金賞受賞)

出所：みやま市公表資料より環境省作成

自治体の取組事例：北海道下川町（木質バイオマス地域熱供給システム）

- 既設の木質バイオマス地域熱供給システムから新築の集合住宅や事業所へ新たな熱導管及び暖房設備を整備。
- 住宅等における冬期間の暖房と給湯を木質バイオマスエネルギーで賄うことにより、灯油使用量の削減、CO2排出量の削減に寄与。
- 副次的効果として、地域資源を活用した木質バイオマスエネルギーの利用により、域内経済の内部循環化や燃料代削減分を子育て支援策に活用。

下川町の概要

人口：3,418人／1,779世帯／高齢化率39.6%
(H28.1)

面積：644.2km² うち88%を森林が占める。

予算：平成27年度一般会計予算 47.5億円

【再生エネルギー導入燃料代削減効果】

※化石燃料と比較した燃料代削減効果を以下の施策に1/2ずつ配分

削減効果1,900万円(H26)

①再生エネルギーボイラー更新費用

②子育て支援の充実

・保育料の軽減措置・学校給食費補助・乳幼児等医療費扶助（中学生まで医療費無料）・不妊治療費支給・乳児すこやかに育て応援

出所：下川町作成資料より環境省作成



自治体の取組事例：愛知県豊田市（環境モデル都市の取組例）

- 市の特徴を活かす5分野で環境モデルとしてしてのアクションプランを推進。
- 森林が多いことから、適切な森林管理により、多くのCO₂吸収を目指す。
- 特に製造業からのCO₂排出量が多いことから、産業からのCO₂削減を推進。
- 公共交通の再構築により、自動車に頼りすぎた生活スタイルを見直し。
- スマートハウス普及により家庭から出るCO₂を削減。
- 都心では、市街地の再開発のほか、市の取組を見える化・発信する場を整備。

ハイバッド・シティ 環境モデル都市 とよた

- 中期目標：2030年▲30%
(チャレンジ：▲50%)
- 長期目標：2030年▲50%
(チャレンジ：▲70%)
- ※ 基準年はいずれも1990年



出所：豊田市作成資料より環境省作成

自治体の取組事例：北海道津別町等と東京都港区（都市と地方の連携）

- 森がない東京都港区は、「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」を創設して、森を持つ自治体と協定を結び、国産材の利用を促進。
- 北海道津別町は、港区の取組の趣旨に賛同し、平成23年に協定を締結。
- 北海道内では、下川町、滝上町、豊富町及び紋別市の4市町も加入。全国では73自治体が加入。

認証マーク「uni4m」



- 津別町の町有林の素材販売時に、「uni4m」（ユニフォーム）という認証マーク（上記）を付けて合板会社へ販売。
- 合板会社でも認証マークを付けて流通され、港区内の建築材として利用される。

津別町と港区の協定締結



佐藤 津別町長

武井 港区長

出所：津別町作成資料より環境省作成